



2024年4月1日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ソ デ ィ ッ ク  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 兼 CEO 社 長 執 行 役 員  
古 川 健 一  
( コード番号 6143 東証プライム市場 )  
問 合 せ 先 取 締 役 兼 CFO 常 務 執 行 役 員  
前 島 裕 史  
( TEL : 045 - 942 - 3111 )

## イタリア金属 3D プリント製造企業との資本業務提携に関するお知らせ

株式会社ソディック（以下、「当社」）は、この度イタリアのトリノ近郊に本社を置き、金属 3D プリント事業を展開する Prima Additive S.r.l（以下、「Prima Additive 社」）が実施する第三者割当増資を引き受け、業務提携を実施することに関する契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本件の目的・シナジー

当社は高速・高精度加工に強みを有し、中でも金属 3D プリントにおいては精密成形を得意としており、切削や焼結工程を組み合わせたマルチ機能 3D プリントを開発・製造・販売しております。加えて当社は、精密成形分野においてはアジアを中心にグローバルに強固な顧客基盤、販売ネットワークを有しております。

Prima Additive 社は当社が採用する PBF 方式(注)のみならず、DED 方式(注)を含め、金属 3D プリントを開発・製造・販売しております。また、Prima Additive 社はその開発力を活かし、航空・宇宙、自動車、宝飾品等、幅広い分野向けのアプリケーションとその関連技術を有しており、特に自動車分野で使用されるレーザー溶接やレーザー熱処理などを装備した高度なソリューションの開発にも積極的に取り組んでいます。加えて、欧州においては、顧客・大学・研究機関とのネットワーク、及び 3D プリント事業における高いブランド認知度を有しております。

当社グループでは、新中期経営計画において、収益性の改善と向上を目的とした事業・製品の再編成、円安や需要の変化に応じた生産・販売体制のグローバルな再構築を構造改革の基本方針としております。

Prima Additive 社は技術・製品、対象業界・顧客、対象地域、アプリケーション等の観点から当社との補完性が高く、この度、当社は Prima Additive 社と資本業務提携契約を締結することによって、特に、成長が期待出来る金属 3D プリント製品において、日本・欧州・北米を中心とした相互の製品ラインアップ拡充やクロスセル、両社による新規領域/アプリケーションの開拓や販売ネットワークの拡大等を推進し、一層の競争力強化を図ることが可能と考えております。

本提携を契機に、成長領域における中長期的な企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。

(注)

- ・ PBF (Powder Bed Fusion) 方式とは、①水平面基材の積上げたい部分に金属粉末を敷き詰める、②必要な部分にレーザーを照射し熔融結合させる、③テーブルを指定量下げる、以上3つのステップを繰り返すことにより立体を形成する方式です。
- ・ DED (Directed Energy Deposition) 方式とは、基材の付加したい部分にワイヤーや粉末を供給しながら、レーザーを照射することで熔融させ、立体を形成する方式です。

## 2. Prima Additive 社の概要

(1) 名 称	Prima Additive S.r.l	
(2) 所 在 地	トリノ、イタリア	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Paolo Calefati	
(4) 事 業 内 容	主に 3D プリンタ製造・販売を行う	
(5) 資 本 金	117 千 EUR	
(6) 設 立 年 月 日	2022 年 4 月 1 日(注)	
(7) 大株主及び持株比率	Prima Industrie S.p.A 45.3%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

(注)Prima Industrie S.p.A で営まれていた 3D プリンタ事業が設立日に分離・独立し、Prima Additive S.r.l に承継されたものです。

## 3. 取得持分割合及び取得前後の状況

(1) 異動前の持分割合	0%
(2) 取得持分割合	9.5%
(3) 異動後の持分割合	9.5%

## 4. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	2024 年 3 月 29 日
(2) 株 式 取 得 予 定 日	2024 年 4 月中 (予定)

## 5. 本件による業績への影響

本件の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

以 上